

令和6年度 長道河第417号

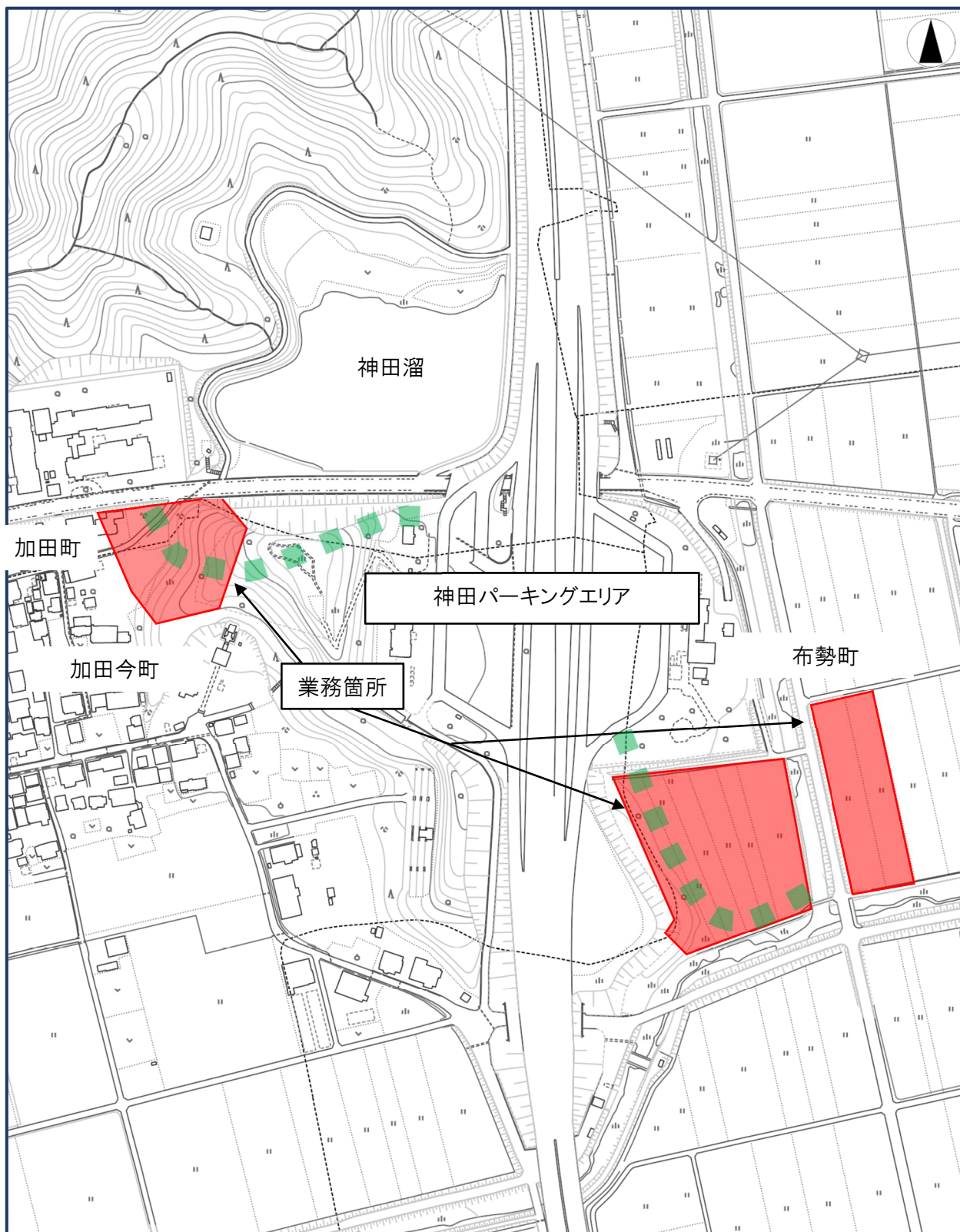
(仮称) 神田スマートIC用地測量業務委託

仕 様 書

長浜市都市建設部道路河川課

# 位置図

長浜市加田町他



1/3,000

0 100m

（仮称）神田スマートＩＣ用地測量業務委託  
特 記 仕 様 書

委 託 番 号 令和6年度 長道河第417号

委託業務の名称 （仮称）神田スマートＩＣ用地測量業務委託

委託業務の場所 長浜市加田町他

第1条 本業務の履行にあたっては、本特記仕様書によるほか、「測量業務共通仕様書（令和2年10月滋賀県土木交通部）令和3年一部改訂」（以下「共通仕様書」という。）によるものとする。

第2条 共通仕様書に対する特記事項は、下記のとおりとする。

第3条 その他の特記事項

1. 業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、速やかに監督職員と協議のうえ決定するものとする。
2. 成果品納入後にあっても成果品に誤りがある場合は、直ちに訂正するものとする。

第4条 【適用及び定義】

本特記仕様書は、「（仮称）神田スマートＩＣ用地測量業務委託」に適用するものとする。

本特記仕様書に述べる発注者とは長浜市をいい、受注者とは本業務の受注者をいう。

第5条 【目 的】

本業務は、（仮称）神田スマートＩＣ整備の実施に向けて必要となる用地測量を行い、事業の円滑な進捗を図ることを目的とする。

第6条 【準拠する法令等】

本業務は、特記仕様書によるほか、下記の法令に準拠し実施するものとする。

- （１）土木設計業務等委託必携（滋賀県土木交通部 令和2年10月改定）
- （２）その他関係法令、規則等

第7条 【業務場所】

業務場所は、長浜市加田町、加田今町及び布勢町で、別添位置図に示すとおりである。

第8条 【業務内容】

本業務における調査項目及び数量は、以下のとおりとする。

区 分	項 目	数 量	備 考
用地測量	作業計画	1業務	
	現地踏査	1業務	
	公図等の転写	5.58ha	
	地積測量図転写	1.58ha	
	土地の登記簿調査	5.58ha	
	公図等転写連続図作成	5.58ha	

公共用地境界確定協議	復元測量	1. 58ha	
	境界確認	2. 40ha	
	土地境界確認書作成	2. 40ha	
	補助基準点の設置	2. 40ha	
	境界測量	2. 40ha	
	用地境界仮杭設置	2. 29ha	
	境界点間測量	2. 40ha	
	面積計算	2. 29ha	
	用地実測図原図作成	2. 40ha	縮尺：1/500
	用地平面図作成	2. 40ha	縮尺：1/500
	土地調書作成	2. 29ha	
	公共用地管理者との打合せ	1業務	
	現況実測平面図作成	0. 57ha	縮尺：1/500
	横断面図作成	0. 50km	
	依頼書作成	0. 50km	
	協議書作成	0. 50km	

#### 第 9 条 【提出書類】

本業務に先立ち受注者は、下記の書類を作成し、発注者に提出し承認を得るものとする。

- (1) 着手届
- (2) 業務工程表
- (3) 業務計画書
- (4) 技術者通知書・経歴書
- (5) その他発注者が指示する書類

#### 第 10 条 【打合せ協議等】

業務における打合せは、業務着手時、中間打合せ 3 回、成果品納入時の計 5 回行うものとする。  
ただし、中間打合せは、監督職員と協議の上、打合せ回数を変更できるものとする。なお、打合せには、主任技術者が立会うものとする。

#### 第 11 条 【疑義】

本業務内容において疑義が生じた場合は、監督職員と十分に協議して指示を受けるものとする。

#### 第 12 条 【契約変更】

本業務において数量等に増減が生じた場合は、発注者及び受注者協議のうえ契約変更を行うものとする。なお、軽微な増減については、その対象としない。

#### 第 13 条 【資料等の貸与】

本業務の実施に関し委託者が所有する資料等は、所定の手続きにより貸与するものとする。  
なお、本業務完了後すみやかに委託者に返却しなければならない。

#### 第 14 条 【土地への立入り等】

本業務で現地に立ち入る場合は、特に言動等に注意し、住民とのトラブルを起こすことがないように慎重な態度で業務遂行に当たらなければならない。また、調査位置が人家に近接する作業であるため、委託標示板、作業中標示等を設置して安全に努めること。なお、標示の内容については事前に監督職員の確認を得るものとする。

作業にあたり植物等の伐採または工作物等の一時使用を行う場合は、監督職員に確認の上その所有者または占有者の承諾を得て行うものとする。

#### 第 15 条 【損害賠償】

受注者は業務遂行中の事故及び第三者に与えた損害が生じた場合、速やかに発注者に報告し、すべての処理を受注者の責任において行うものとする。

#### 第 16 条 【機密の保持】

受注者は本業務に係わる一切の機密を厳守し、その成果を他に漏らしたり転用したりしてはならない。

#### 第 17 条 【成果物の提出】

成果物の内、以下に示す成果については、作業完了後部分引渡しを行うものとする。

- (1) 報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 部
- (2) データ（報告書、図面、写真等）・・・・・・ 3 部
- (3) その他監督職員が指示するもの。

#### 第 18 条 【不当介入に関する通報制度の徹底について】

長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について

- (1) 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。
- (2) 受注者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式第 1 号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行い誓約書を提出させるものとする。
- (3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

#### 第 19 条 【その他】

その他、本仕様書に記載なき事項については、監督職員と協議のうえ、その指示に従うこと。

以 上

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様  
長 浜 市 長 様

(通報者) \_\_\_\_\_

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 (     )     - FAX (     )     -
		(現場事務所)	電話 (     )     - FAX (     )     -
	名 称		
	代表者	(現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名) 電話 (     )     -	
		(対応者) 所属会社名 電話 (     )     -	
		氏 名	
		役 職	
不当介入の 行為者	住所	電話 (     )     - FAX (     )     -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)		電話 (     )     - FAX (     )     -
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況	(警察への通報)     有     ・     無 (通報先警察署)     滋賀県     警察署     課 (通 報 日 時 )     令和 年 月 日 時 分頃		

注 1 第一報は、この様式に必要事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を 「警察への通報状況」 の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。

(下請負人用)

## 誓 約 書

(あて先)

長浜市長 浅見宣義

住所：\_\_\_\_\_

商号または名称：\_\_\_\_\_

代表者 職・氏名：\_\_\_\_\_ 印

以下に掲げるすべての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 次のいずれかに該当する者ではありません。
  - (ア) 役員等（下請負人が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、支店・営業所等の場合にはその代表者を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
  - (イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
  - (ウ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
  - (エ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
  - (オ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 長浜市から役職員名簿の提出を求められた場合には速やかに提出するとともに、本誓約書および役職員名簿を長浜警察署及び木之本警察署に提供することに同意します。
- 3 下請負人等を使用する場合において、長浜市から下請負人等の誓約書および役職員名簿の提出を求められた場合には、速やかに下請負人等から誓約書および役職員名簿を徴し、元請負人を通じて長浜市に提出します。